

『社会人の学び直し再チャレンジ』から考察する

大学の新たな役割

佐藤 龍子

目次

1. はじめに
2. 「社会人の学び直し」選定結果から
3. 静岡大学の事例
 - 3-1. カリキュラムと概要
 - 3-2. 中級受講者のプロフィールと就職状況
 - 3-3. 受講者から透けて見えている社会
 - 3-4. 学生とは違う困難さ
4. 実践から見てきた大学の新たな役割・機能
5. 今後の課題

1. はじめに

静岡大学情報学部は、文部科学省の委託事業「平成19年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（以下、学び直し再チャレンジ）に採択され、「地域が求める情報技術者育成のための実践的情報システム学の再教育」を実践中である。静岡大学情報学部の教育プログラムをベースに、①IT技術者として現在活躍中の人（1期・上級）、②IT業界経験者もしくは専門的な教育を受けた未経験者（2期・中級）、③まったくの未経験者（3期・初級）の3対象に講座を開講している。20代前半から40代（それ以上の場合もあり）の幅広い年齢、しかも学歴も高卒から大学院中退まで多様である。大学が従来、教育対象としてこなかった、フリーター、引きこもり等に職業教育を行うという新しい試みである。その実践を通して、いま求められる大学の新たな役割とは何かを考察す

る。

さて、「社会人の学び直し再チャレンジ」とは何かについて、以下若干説明する。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）第4章（安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現）の2、ここに再チャレンジ支援があり、「学び方の複線化」として、「大学等における実践的な教育コースの開設等の支援、再就職等に資する学習機会を提供する仕組みの構築、社会人も学びなおしを可能とする取り組みを進める」とある。これを受け、大学、短大、高等専門学校における幅広い教育研究資源を活かした学修プログラムを開発・実施することにより、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指すことを目的としたものである。

2. 「社会人の学び直し再チャレンジ」選定結果から

平成19年度の応募状況（以下、大学の単独のみ）は、人文系126、理工農系56、医療系48。採択は人文系55（採択率43.6%）、理工農系22（採択率39.3%）、医療系19（採択率39.6%）である。平成19年度現代的教育ニーズ取組支援の全採択率（大学単独）は、20.2%（92/456）であるので、学び直し再チャレンジの採択率は高い。

静岡大学は理工農系で採択されているので、この分野を見てみよう。（表1参照）

表 1. 受講対象者①

分野	採択数	受講対象
農	5	特になし2, 学士3
工	5	博士・修士4, 学士1
理科教育	3	学士3
獣医	2	博士・修士2
情報教育	2	博士・修士1, 学士1
情報	1	特になし
生命科学	1	博士・修士
学際	1	特になし
理	1	博士・修士
聴覚障害者	1	准学士
合計	22	博士・修士 9, 学士 8, 准学士 1, 特になし 4

採択された 22 を理工系の分野別、受講対象別の表にした。受講対象として博士・修士が 9 (40.9%), 学士が 8 (36.4%), 准学士が 1 (0.45%), 特になしが 4 (18.2%) である。博士・修士と学士で 8 割近くを占める。人文系の採択 55 では、博士・修士 11 (20%), 学士 29 (52.7%), 准学士 4 (0.72%), 特になし 11 (20%) であるから、理工農系は、高学歴者を対象としたプログラムが多いことが分かる。

その中で、静岡大学情報学部プログラムは受講対象者を限定していない(表のグレー部分)。公募要綱の対象とする事業①に、「社会人(特に職業を有する者に加え、子育て等により就業を中断した女性、ニート、フリーター等も含む)を対象とした教育プログラムであること」とある。しかし、理工農系の多くは、実際には大学・大学院卒を対象にしており、静岡大学のように受講対象者を制限せず、子育て中の人、ニート、フリーターに真正面から向き合ったものは少ないといえる。

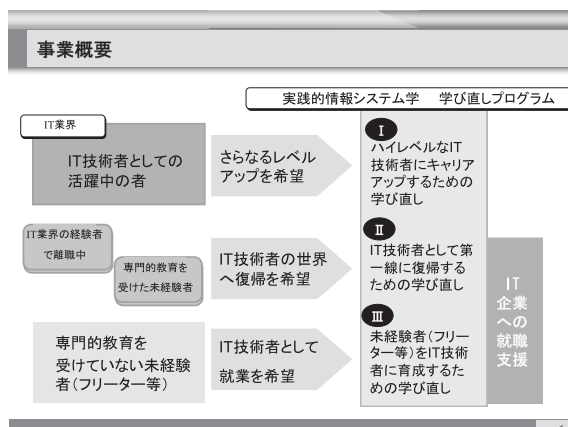
また、公募要綱②には「関係団体との連携」があるが、静岡大学は浜松商工会議所、はままつ産業創造センター、雇用・能力開発機構ポリテクカレッジ、地元 IT 企業などの協力を得て進めている。② 受講生募集の説明会や就職支援の会社説明会にも、地元企業が参加している。

3. 静岡大学の事例

3-1. カリキュラムと概要

前述のように上級、中級、初級の 3 対象に講座を開講している。事業概要は以下である。

図 1. 事業概要



上級のカリキュラムの概要は以下である。(表 2 参照)。

表 2. 1 期 (上級) カリキュラム

内容	分	回数
UML モデリング	90	14
プロジェクトマネジメント	90	14
マーケティング	90	14
ジョブシミュレーション	90	32

上級は、現在企業に勤めている人を対象に開講。企業から受講者を派遣していただいた。内容に関しては、例えばマーケティングは、工学研究科の科目「テクノロジー・マネジメント」と類似の内容であり、顧客要求分析から上流設計に必要な市場動向把握のための技法を学習することを目的としたものである。総コマ数 74 コマ、日数 20 日、オール集中講義形式である。

中級と初級のカリキュラムは、以下である。(表 3. 表 4 参照)

表3. 2期(中級)カリキュラム

内容	分	回数
キャリア形成支援プログラム	90	14
プレレッスン	90	10.5
Java	90	14
プロジェクトマネジメント	90	14
システム開発演習	90	24.5
キャリアカウンセリング	90	1.5
会社説明会・面接	90	1.5

表4. 3期(初級)カリキュラム

内容	分	回数
キャリア形成支援プログラム	90	15
ITビジネス基礎	90	30
補講(情報リテラシー)	90	13
アルゴリズム	90	15
Java	90	45
ソフトウェアプロセス	90	15
システム開発演習	90	28
キャリアカウンセリング	90	1.5
会社説明会・面接	90	1.5

中級のコマ数は80コマ、日数22日、総時間数約127時間、単位数約11単位、オール集中講義形式である。初級はコマ数163コマ、日数44日、総時間数約223.5時間、単位数約22単位、同じくオール集中講義形式である。特に初級はオール集中講義で大学の半期より内容が濃く、しかも単位数も多い。

表5. 3期(初級)キャリア形成支援カリキュラム

入学式, オリエンテーション, 自己紹介, キャリア形成ってなに? 変動する社会に生きる私たち いま, 社会が求める人材とは コミュニケーション力
いままでの人生の棚卸し・自己分析 いままでの人生の棚卸し(ワークショップ形式)
キャリアカウンセリング
社会との接点(時事を考えてみよう) 最近の就職活動 エントリーシートを書いてみよう 模擬面接(集団・個人), まとめ, 質疑応答 情報産業が求める人材

筆者が担当しているキャリア形成支援プログラムは、情報系の言語等を学ぶ前に、意欲を喚起し、3ヶ月間の講座を落ちこぼれることなく受講してもらうためにある。知識や技術を学ぶと同時に、社会が求める人材、情報産業の現状、就職状況、仕事と家庭の両立など様々な面から自分を見つめ直し、自らのキャリア、ポジショニングを再確認するプログラムである。(表5. 参照)

3-2. 中級(2期)受講者のプロフィールと就職状況

2008年3月26日に、講座修了生7名に対して、会社説明会と個別面談の機会を設けた。その結果、2名がIT系に就職を決定(プラス1名がインストラクターに決定)した。受講者のプロフィールと就職状況は、表6に示す。高卒、大卒、未経験に関わらず、30歳程度なら就職が可能だった。しかし、40代は苦戦している。技術や能力よりも、年齢がネックであることが分かった。また、40代の受講者自身も年齢的にすでに正規雇用が無理と考え、積極的な就職活動の姿勢が乏しかった。

表6. 中級(2期)就職希望者の就職状況

連番	性別	年齢	学歴	IT経験	就職状況
1	男	25	高校	有: サーバ構築	就職決定
2	男	30	大学	有: データベース管理	就職決定
3	女	30	高卒	無	産休中→復職→インストラクター
4	女	42	英国短大	無	当面3ヶ月海外のアルバイト
5	女	42	高校	有: 開発	契約→キャンセル→就職活動中
6	男	41	大学	有: 開発	就職活動中
7	男	40	大学	有: 開発	就職活動中

3—3. 受講者から透けて見える社会

2 期, 3 期の受講者の多くが, フリーター, パート, 無職, 求職中, 休職中, 引き込みからの脱出などであった。2 期目受講者のプロフィールを見ると, 妻あり無職 (男性), 妻子あり無職 (男性), 母と二人暮らし無職 (男性) など, いわゆる「主たる生計者」が無職のケースが多かった。短大を卒業してから 20 年近く派遣だけ (女性) というケースもあり, 非正規雇用の増大, 不安定雇用増大の社会を反映した受講生であった。

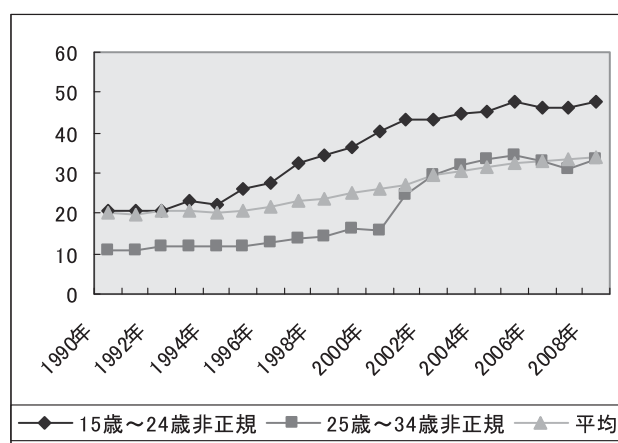
ところで, 若年雇用の悪化要因について白川 (2005) によれば, 大きく 3 つの説がある。1 つは若者自身の意識が問題である, とする考え方である。2 つは, 景気の悪化が原因であるという考えである。3 つは, 90 年代末に中高年の雇用を維持したために, 若者がその犠牲になったとする考え方である。紙幅の都合で 3 つの詳細を述べないが, 産業構造の変化やそれに伴う非正規雇用の増大, 日本的雇用制度の崩壊も, 若者雇用の悪化をもたらしたのであろう。

山田 (2004) は, 社会が豊かになり, 消費者の求めるモノが多様化する中で, 求められる能力が変化していると述べ, 「日本で職業が不安定化しているのは, 一時的な不況のせいではなく, 産業システムの構造変化にその理由を求めなければならない」と指摘している。また, 「長期安定雇用の減少, 就職難, 失業増大といった若者の職業の不安定化現象は, 先進国共通の問題となっている。不況といった一時的な原因からくる問題ではなく, 放っておいて自然に解決する問題でもない」とも述べている。自然に解決する問題でないことは, ニート, フリーター, 非正規雇用の増大をみれば, 自明である。また, 小泉改革等による労働者に対する規制緩和など政府の不安定就労促進政策も大き

な背景の一つである。

ここで, 総務省労働力調査 (長期時系列データ) の非正規雇用者の比率を見てみよう。(図 2. 参照) 15 歳～24 歳の非正規雇用の割合は, 1990 年からずっと平均より高い。特に 1993 年頃から平均との差が開いてきている。25 歳～34 歳は, 2002 年を境に平均より高くなったが, 2005 年から平均より低くなっている。2008 年 1 月～3 月期では, 15 歳～24 歳は 47.5%, 25 歳～34 歳は 33.3%, 平均は 32.0% である。15 歳～24 歳で働いている若者の約半分が非正規雇用である。3 人に 1 人が非正規雇用者といわれるが, 現実には若者により厳しい。受講者のプロフィールを見ても, 講座に来るまでの職歴は, 派遣, パート, アルバイトなどが多かった。雇用形態の多様化, 不安定就労を示すものだった。

図 3. 非正規雇用者の推移



総務省労働力調査 (長期時系列データ) より加工

「就職氷河期世代がこのまま推移すれば, 将来, 生活保護を受給しなければならない人が 77.4 万人になる。追加的予算が累計で 20 兆円必要になる」(総合研究開発機構報告書) というデータも出ている。大田清 (2005) によれば, 「労働所得の格

差は 97 年以降拡大しており、特に非正規雇用の増加の影響もあって、若年層でその拡大のテンポが速い」。

増え続ける若者の非正規雇用者に対して、早急な手立てが必要である。

3—4. 学生とは違う困難さ

受講料は無料であるが、受講するためにアルバイト等を辞めなければいけない、生活がかかっているなど学生とは異なる困難さがあった。貯金を切り崩して受講する人も多かった。精神面でも、年齢的にあとがないという切迫した人、体力的・精神的に気弱になっている人、社会適応に自信がない人、正社員の経験がないので自信がない人、コミュニケーションが不得意で引きこもり傾向の人などがいた。ナイーブだが、大人としてのプライドはあり、半数以上の人派遣等で長く働いた経験から、社会の厳しい面だけ強調する人も見受けられた。不安定雇用に長くいたので、働くことや社会に猜疑心がある人もいて、講師はコミュニケーションをとるのに苦労する場面もあった。

社会人経験があるので、無料とはいえ受講生の求めるものは高い。20 代前半から 40 代の幅広い年齢、しかも学歴も高卒から大学院まで多様である。どこにターゲットをあわせて教えたらいいのか、講師は戸惑うことが多かった。大学が従来、教育対象としてこなかった、フリーター、引きこもり等に職業教育を行うという新しい試みである。18 歳から 24、25 歳のある程度均質な自大学の学生相手ではないので、教える側が「学び直し」をしなければいけない。心理学、成人教育、生涯発達理論等を学びながら、手探りで教えている。

こうした中で講師はいくつかのことを心がけた。まず、小さな成功体験をつくる（できないことが

できるようになる）こと、学ぶことの楽しさを体験してもらうことである。同時に働くことの楽しさ、厳しさも伝えた。また、情報系ではチームで作業することが多いことからコミュニケーションの重要性を実践を交えながら、繰り返し伝えた。生涯学習の視点（一生学び続ける社会）、能力開発の視点もキャリアを作っていくうえで欠かせないこと、産業構造や雇用関係が変化する中で、セーフティネットをどう構築していくのかなども折に触れ、話し合った。

大学のカリキュラムとは違うので、授業内容について受講生にヒアリングし、講義内容をすぐに変更したり補講をするなど、柔軟な対応を心がけた。

意外な効果もあった。10 人前後で 2～3 ヶ月過ごすことから、小さなコミュニティが形成され、IT スキルを教える人、社会常識やマナーを教える人、ムードメーカーの人など、役割分担ができていった。教える喜びや連帯感もうまれていった。受講した直後に比べ、明らかに顔つき変わり、明るくなった人もいた。

4. 実践から見えてきた大学の 新たな役割・機能

実践を通して見えてきたものがある。まず第 1 に、大学がソトとつながることの重要性である。非正規雇用の増大、不安定雇用増大、労働市場の変化、産業構造の変化、働き方や意識の変化、階層格差、格差社会などがマスコミや論文等を通した言葉でなく、目の前の受講者から知ることができ、筆者はより一層大学における生涯学習のあり方を考えるようになった。

第 2 に、ソトから大学を見る視点の必要性にも

気付かされた。現実に対して、大学は何ができるのか、鋭く問われている。現在社会における大学の役割とは何か、改めて問われている。

第3に、個人を直接対象としたセーフティネットの重要性、個人の能力開発に直接支援する方法に、大学が関与できることがわかった。大学が従来、教育対象としてこなかった、フリーター、引きこもり等に職業教育を行うという可能性が見えてきた。職業訓練校でなく大学で学び直したいという受講生の声もあった。学生や院生にならなくても学べる、「大学」という場所、雰囲気、理論と実践の統一の場としての大学の新たな役割が分かってきた。

第4に、実社会と切り結べるプログラムを大学が提供できること、産業構造が転換し働き方が変わる中で、情報学部を持つ知的資源を「再チャレンジ」する人々にも活かせることがわかった。「再チャレンジ」という言葉への批判もあるし、社会階層間の不平等など社会的な問題は多々あるが、「職業配分の道具」「階層上昇（もしくは維持）の手段」として従来、大学が対象としていなかった人にも大学の機能が使えることも明らかになった。社会の活性と安定、セーフティネットの一翼を大学は担える。

大学の社会連携は、公開講座や企業との連携だけではない。地域社会にとっても大学は学びのステーションであり、再度社会に出て行くための挑戦の場でもある。「職業生活の途中で再教育を受ける必要に迫られることが多くなることから成人学習者が増加してくるなど、生涯学習の場として大学が重要な存在」（市川、1989）になっているが、今まで大学に縁遠かった人が学び、多様な人が集まり、学びを通して出会い、輪を広げていく…そのような基地の機能も大学にはある。

5. 今後の課題

課題も多い。1つは費用である。有料の社会人学生・院生がいる一方で、今講座は無料である。受講料無料(補助金)のあり方に矛盾はないのか。無料だとモラルハザードを起こすこともある。実際、それに近いことが今講座でもあった。もとより、有料で大学・大学院に来ている社会人は、基本的にモチベーションも高く、自分の人生を切り開こうとして、キャリアアップ型の人が多い。しかし、今講座の受講生は、無職、主婦、元引きこもりなど、何らかの事情を抱えている人が多い。よって、無料でなければ、受講できなかった。本当に困った層へは、無料講座しかないだろう。

今講座は時限立法で2年後、補助金がなくなった後どうするのか。静岡大学単独では、継続は無理である。安倍内閣の閣議決定だけでなく、継続的な政策が必要である。

費用対効果も検討課題である。いくつかの「学び直し再チャレンジ」の申請書を拝見したが、比較的恵まれた団塊世代を対象とした老後の余暇としか思えないものもあった。バラマキでなく、真に必要な層へ特化して補助金を出す仕組みが必要である。

大きな2つめは、受講者のフォローである。情報系の講座の前にキャリア形成講座を設定、プロのキャリアカウンセラーによる数回のカウンセリング、終了直後の会社説明会、その後フォローも行っているが採用まで至らない人もおり、本プログラムだけでは限界があるのも事実である。講座終了後いつまで、どこまでフォローするか。大学のように4年在籍しているのではなく、2~3カ月の講座で、しかも受講料は無料である。手厚いフォローをしたいが人的資源は限られていて、なか

なかできない。ハローワーク等との連携も必要だろう。現在はハローワークと連携できていないので、今講座に通っていると学校に通っているということで、失業保険が給付されないなど、縦割り行政の弊害もある。

3つめは、競争的な補助金の場合、真摯にやればやるほど、一部の人が多忙になり、本務ができなくなることである。担当者に何のインセンティブもない。学内的にも、この事業はほとんど認知されていない。

そして4つめは、非正規雇用者が増大する中、高等教育の果たす役割はどのようなものがあるのか、高等教育政策との関係である。これは非常に大きな課題である。学校と職業の接続がスムーズにいていた日本では、これまで若年者に対する雇用政策がほとんどなかった。山田（2006）は、「教育は、教育だけで成り立っているものではない。特に、今生じている教育問題は、教育と職業という領域の『継ぎ目』で生じている問題である。その継ぎ目を放置しておいて、教育内容の改善とか、教え方の工夫だけで、学力低下問題が解決できるはずはない。何らかの形で、教育と職業の継ぎ目を再び接続させることこそが、日本の教育改革の課題なのであり、学校教育だけでできる問題ではないのだ」と述べている。

このあたりのことを小杉（2002）は、以下のように指摘している。「学校が行う進路指導や職業紹介の守備範囲から外れてしまった若者に向けて、専門的・組織的に進路選択を支援・指導するシステムをほとんど整備してこなかった」。「学校教育から離れた後の若者の進路選択の支援を視野に含んだ、あるいは学校と学校外との垣根が低く両者の出入りが容易や、柔軟で広範な支援システムであることが必要であろう」。「彼ら（筆者注：無業

者やフリーターの若者）を職業社会の中に吸収する回路を再構築しない限り、社会は再生産されなくなる。だからこそ、就業行動の変化を個人の問題と切り捨てることはできず、社会的な対応が今必要なのである」。

大学は自大学の学生が就職活動を通して仕事に移行するときにだけ力を入れてきた。2000年代に入ってから急速に就職課がキャリアセンターへと衣替えをし、低学年からのキャリア教育を謳っている大学も多いが、名称はともかく実態として、卒業後にフォローをしている大学は極めて少ない。そういう意味では、生涯を見通したキャリアではなく、「職に就く」という一時点だけの支援を続けているのである。

高校を前提とした話だが、「〈教育から仕事への移行〉という課題はいったん教育機関から切り離され、外部の、それに専従しうる諸機関によって担われる必要がある」と本田（2005）は述べている。宮本（2002）は「学校と企業が直結し、職場へ移行することで生活が保障される完全雇用状態であったため、若者向けの社会保障制度の必要性が課題とならなかったのである。（中略）若者の自立を支援する体制は『学校・家庭』以外の第3領域で未発達のまま、それが現在に至っている」と指摘している。

大卒後3年以内に30%以上が最初の職場を去る現状であるなら、本当に必要な支援は卒後3年から本格的に始まる。そのとき若者を支援する仕組みが、インターネットの求職サイト、就職情報誌、ヤングジョブカフェ、ハローワークだけでいいのだろうか。宮本が述べるように第3領域が未発達の現状ならば、現実的な担い手として大学の役割は大きいと筆者は考える。同時に、だからこそ大学におけるキャリア教育の質も問われている。

産業構造や働き方が大きく変化する中、単発の補助金や個別大学の努力だけでなく、国の政策の中にキャリアステーションとして大学が位置付けられることが必要だ。若者の雇用政策と高等教育政策の接点を今こそ真剣に考え、具体策を提示する時期に来ていると筆者は考えている。

参考文献

市川昭午(1989)「生涯教育の観点からみた大学立地政策」『大学研究』第4号 筑波大学大学研究センター

太田清(2005)『フリーターの増加と労働所得格差の拡大』内閣府経済総合研究所

荻谷剛彦(2001)『階層化日本と教育危機』有信堂

小杉礼子編著(2002)『自由の代償 フリーター』労働政策研究・研修機構

白川一郎(2005)『日本のニート・世界のフリーター』中公新書ラクレ

総合研究開発機構報告書「就職氷河期世代のきわどさー高まる雇用リスクにどう対応すべきか」

本田由紀(2005)『若者と仕事』東京大学出版会

宮本みち子(2002)『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社

山田昌弘(2004)『希望格差社会』筑摩書房

山田昌弘(2006)『新平等社会』文藝春秋

総務省労働力調査 hp

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>(2008年8月1日)

文部科学省 hp

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/07/07072304/002.htm(2008年8月1日)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/07/07072005.htm(2008年8月1日)

① 分類は文部科学省の HP のタイトルと概要を見て、筆者が判断した。

② 事業運営委員会には、浜松商工会議所、はままつ産業創造センターが、事業評価小委員会には、ポリテクカレッジ浜松、(株)システムフロンティア、遠鉄システムサービス(株)、(株)シーエムエー、NEC ソフト(株)静岡支社、(株)ソフィアの方々が入っている。